



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 ヤマックス

コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂森 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長岡 純生

TEL 096-381-5871

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,501	△2.0	380	68.4	339	135.5	250	5.6
27年3月期第3四半期	10,714	17.9	225	67.2	144	174.5	237	476.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 264百万円 (1.5%) 27年3月期第3四半期 260百万円 (458.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	26.82	—
27年3月期第3四半期	27.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,456	3,557	26.4	361.56
27年3月期	13,396	3,099	23.1	346.06

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,557百万円 27年3月期 3,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.2	530	3.4	450	8.4	310	△36.6	32.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年8月21日及び平成27年11月24日を割当日として第三者割当による自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式処分を反映させた当連結会計年度末における期中平均株式数を予想して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	11,580,000 株	27年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,740,130 株	27年3月期	2,624,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	9,348,388 株	27年3月期3Q	8,549,662 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安基調の為替相場を背景として企業収益や雇用環境に改善が進むなど国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、緊迫する中東情勢や中国経済の減速感に起因する世界同時株安への危機感に加えアジア新興国経済の不安定感などが拭いきれず、依然として景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、経済再生・財政再建を目指す政府の継続的な各種経済政策を背景に、公共事業投資は前年並みの予算となったものの、その内訳は東北地区の復興事業や、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の充実化並びにインフラの修繕・更新などの老朽化対策が主眼となっており、また、予算消化においても地域的な格差が散見される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、今後、公共事業投資による需要が期待される地域への重点的な営業活動や、技術者不足・工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化の推進などを骨子とした5ヶ年に亘る「新中期経営計画」に基づき、販売力の強化とシェアの拡大に努めるとともに、東北地区の復興事業においては、コンクリート二次製品の供給責任を果たすべく当社グループ総力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は105億1百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は3億8千万円（前年同期比68.4%増）、経常利益は3億3千9百万円（前年同期比135.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千万円（前年同期比5.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における土木業界につきましては、前年並みの公共事業投資予算に対して出遅れている工事発注の活発化を望むものの、九州地区においては、前年の災害復旧や緊急経済対策による工事量増加の反動減もありその動きも鈍く、また、工事量においても地域的な格差が散見される状況となっております。他方、東北地区におきましては、国が定めた集中復興期間の最終年度を迎え、嵩上げ道路の建設や防災集団移転に伴う造成工事などが活発な状況となっております。

このような状況の中、九州地区においては、工事発注情報に即した営業活動と民間工事へのアプローチ強化により業績は堅調に推移し、東北地区におきましても、道路用製品や造成工事関連製品の需要増を背景に業績は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は75億2千8百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は4億1千9百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

#### ②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における建設業界につきましては、国内景気の緩やかな回復基調に合わせ、住宅着工やマンション販売は持ち直しの傾向にあり、建築用コンクリート二次製品の需要も継続的に伸長しております。

このような状況の中、マンションやUR都市機構の賃貸住宅・災害公営住宅を中心としたゼネコンへの営業活動に注力するとともに、技術者不足や工期短縮に対応できるコンクリート構造物のプレキャスト化のアピールにも努めております。また、関東地区においては、生産工程に配慮した選別受注などの取り組みが生産効率の向上と原価の低減に繋がりました。

この結果、売上高は26億6千6百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は4億1千4百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

#### ③その他の事業

不動産関連事業におきましては、「総合住宅展示場 光の森とーくらんど」と「総合住宅展示場 KAB住まいるパーク」の2棟のモデルハウスを集客拠点とし、ローコスト住宅や規格住宅を新たなラインナップに加え、幅広い顧客層に対する自社ブランド「さらりの家」の受注活動に注力いたしました。

この結果、売上高は3億6百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業損益は3千8百万円の損失（前年同四半期は3千1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6千万円増加の134億5千6百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた生産対応により商品及び製品が3億5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円減少の98億9千8百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が3億3千5百万円減少したことや、消費税の納付などにより未払消費税等が8千9百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円増加の35億5千7百万円となりました。これは主に、自己株式の処分により資本剰余金が1億6百万円増加及び自己株式が1億3千2百万円減少したことや、また、利益剰余金において、剰余金の配当により4千4百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により2億5千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日付の「平成27年3月期 決算短信」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後の市況や業績動向等を踏まえて修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社トリアスの株式の売却に伴い同社が関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265,247	567,603
受取手形及び売掛金	3,959,428	3,320,365
商品及び製品	1,899,165	2,204,546
未成工事支出金	410	15,739
原材料及び貯蔵品	228,530	245,538
その他	213,146	178,192
貸倒引当金	△15,699	△13,480
流動資産合計	6,550,229	6,518,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,234,741	1,272,880
土地	3,551,713	3,584,217
その他（純額）	1,157,095	1,146,127
有形固定資産合計	5,943,550	6,003,226
無形固定資産	140,952	150,740
投資その他の資産		
その他	855,760	876,558
貸倒引当金	△94,483	△92,593
投資その他の資産合計	761,276	783,964
固定資産合計	6,845,779	6,937,931
資産合計	13,396,009	13,456,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,065,976	3,730,932
短期借入金	2,818,169	3,096,317
未払法人税等	41,030	13,390
賞与引当金	73,793	61,722
役員賞与引当金	6,400	—
受注損失引当金	—	731
その他	733,244	692,537
流動負債合計	7,738,613	7,595,631
固定負債		
長期借入金	1,886,329	1,646,630
役員退職慰労引当金	99,433	113,395
退職給付に係る負債	466,328	443,758
その他	106,201	99,304
固定負債合計	2,558,292	2,303,088
負債合計	10,296,906	9,898,720

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	602,184	708,558
利益剰余金	1,172,227	1,378,215
自己株式	△392,982	△260,609
株主資本合計	3,133,468	3,578,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,949	46,607
退職給付に係る調整累計額	△80,315	△67,096
その他の包括利益累計額合計	△34,365	△20,488
純資産合計	3,099,102	3,557,716
負債純資産合計	13,396,009	13,456,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,714,920	10,501,834
売上原価	8,568,712	8,196,082
売上総利益	2,146,208	2,305,752
販売費及び一般管理費	1,920,493	1,925,547
営業利益	225,715	380,204
営業外収益		
受取利息	604	887
受取配当金	4,825	5,522
受取賃貸料	22,577	25,868
貸倒引当金戻入額	3,562	4,109
その他	8,461	7,514
営業外収益合計	40,031	43,902
営業外費用		
支払利息	84,934	59,432
手形売却損	17,532	14,588
その他	18,953	10,186
営業外費用合計	121,419	84,207
経常利益	144,326	339,899
特別利益		
投資有価証券売却益	11,000	2,124
特別利益合計	11,000	2,124
特別損失		
減損損失	41,444	—
製品保証費用	14,702	—
補修関連損失負担金	—	48,889
特別損失合計	56,147	48,889
税金等調整前四半期純利益	99,179	293,134
法人税、住民税及び事業税	21,130	22,047
法人税等調整額	△159,429	20,320
法人税等合計	△138,298	42,368
四半期純利益	237,478	250,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,478	250,765



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	237,478	250,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,930	657
退職給付に係る調整額	13,414	13,219
その他の包括利益合計	23,345	13,877
四半期包括利益	260,823	264,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,823	264,642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,790,051	3,634,502	10,424,553	290,366	10,714,920	—	10,714,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,505	2,505	151	2,656	△2,656	—
計	6,790,051	3,637,008	10,427,059	290,517	10,717,577	△2,656	10,714,920
セグメント利益又は損失(△)	412,884	243,237	656,122	△31,717	624,404	△398,689	225,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△398,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,528,460	2,666,680	10,195,141	306,693	10,501,834	—	10,501,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,653	3,653	27	3,681	△3,681	—
計	7,528,460	2,670,334	10,198,794	306,721	10,505,516	△3,681	10,501,834
セグメント利益又は損失(△)	419,940	414,954	834,894	△38,490	796,403	△416,198	380,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△416,198千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。